

平成23年度当初予算 事務事業見直しの状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	5,269,275	
うち終了・廃止事業	3,854,958	176件
うちその他の事業見直し	1,414,317	77件(主なもの・・・別紙)
事業棚卸しによるもの	55,203	14件(詳細別紙)
小計	5,324,478	
定数削減	338,736	48人削減(7,057千円/人)
財源確保対策	602,668	
合計	6,265,882	

主な事務事業見直し

(単位:千円)

所属名	事業名	見直し内容	削減額
■県施設等の体制見直し			
人権局 人権・同和対策課	鳥取県人権文化センター 補助事業費	段階的に教員派遣を廃止し、プロパー職員化を進める。事務局体制の見直しも進め、事務局長(プロパー)を廃止。あわせて事務事業の見直しも進め、スリム化を図った。	6,436
長寿社会課	介護人材育成・福祉用具 活用啓発事業	県立福祉人材研修センター内の福祉用具展示場としての機能は廃止し、跡地をフリースペースとして指定管理者がセンター全体の指定管理業務と一体で運営することで所要経費の節減を図った。	2,449
くらしの安心局 くらしの安心推進 課	交通事故相談所費	現行の3所3人体制を平成23年度から2所2人体制とし、廃止箇所は出張相談に見直し。	2,037
■市町村・民間との役割整理			
くらしの安心局 住宅政策課	バリアフリー環境整備促進事 業	市町村を事業主体とした間接補助制度に見直すとともに、福祉のまちづくり推進事業について、国交付金を活用し、県負担の低減を図った。	51,712
経済通商総室	(株)さかいみなど貿易セ ンター経営安定化事業	(株)さかいみなど貿易センター(STC)の経営安定化を図るため、県からの資金貸付を行って来たが、平成22年度末で終了。金融機関からの借入の償還が平成24年度に終了することにより資金繰りも好転する見込みで、当面、STC自身による収益改善の自助努力に委ねる。	1,000,948
市場開拓局 市場開拓課	食のみやこ鳥取県in ニューヨーク推進事業	販路開拓の初期段階においては県が主体的に事業実施し、その後は企業の主体的な活動の支援に移行。 平成23年度は、県としては直接事業を実施せず、既存の補助制度による企業活動の側面支援を行う。	4,370
■その他事業の見直し			
企画課	政策研究費	年度中途に発生する緊急的な調査検討のための調査委託費の枠予算について、過去の実績を勘案し廃止した。	5,000
畜産課	和牛再生促進事業(高品 質和牛肉生産拡大支援)	県内肥育農家が高能力和牛の産子を購入した場合の助成について、勝安波(和牛の名前)の産子に係る価格加算20千円/頭を廃止した。(平成23年度には勝安波の産子の肥育出荷が始まり、市場評価が明らかになるため。)	2,000
道路企画課	まちなかグリーンロード再 生事業	必要な植栽は植栽管理費で復旧し、地元管理を進めることで、植栽管理費縮減を図ることとし、事業を廃止した。	23,400
総務課(病院局)	県立病院運営事業費(運 営費交付金)	第2期交付金(平成23~27年度)の算定に当たって、繰出項目の精査・見直しを行い、総額約7億円の縮減を図った。 (第1期:89.6億円⇒第2期:82.6億円)	46,536
教育センター	教職員研修費(専門研修)	「鳥取県公立学校教員として求められる資質・能力」に沿って研修全般を検証し、日々の教育実践に直結する専門的な研修内容に精選した。 講座数(延べ日数)135⇒112講座	3,738

「事業棚卸し」の評価と予算措置状況

財政課

1 予算措置の考え方

平成22年10月に外部の有識者、県民委員参加のもと実施された「事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)」においては9事業が「抜本的見直し(廃止を含む)を検討する事業」、21事業が「引き続き県で実施するが改善等を提案する事業」と評価された。

これらの事業については事業棚卸しの結果を尊重しつつも

- ・ 県政の重要施策実現にあたり、事業継続の必要性、妥当性はあるか
- ・ 県民、各種団体など、県庁内外からの意見、提案にマッチしているか
- ・ 経済雇用対策など喫緊の政策課題への対応として見直し時期が適当か

などの視点で多面的に考慮しながら、予算措置において、棚卸し時の議論及び評価結果に基づいた事業の見直しを事業の削減、拡充の両面から行った。

2 予算措置の結果

「抜本的見直し(廃止を含む)を検討する事業」との評価を受けた9事業について

廃止	6事業(事業の一部廃止を含む。)
減額	1事業(評価結果を受け事業費を減額したもの)
計上	2事業(評価に基づき事業を見直した結果を確認し、計上したもの)

「引き続き県で実施するが改善等を提案する事業」との評価をうけた21事業のうち

減額	7事業(評価結果を受け事業費を減額したもの)
計上	14事業(評価に基づき事業を見直した結果を確認し、計上したもの)

3 総削減額 55,203千円
(事業の廃止及び減額による削減額)

【主なもの】

- ・ 廃止としたもの(一部廃止を含む。)

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定結果・見直し状況
<p>[子育て支援総室] とっとり子育て応援券事業 子育て応援パスポート等の普及のための の応援券の配布</p>	<p>○市町村が様々な子育て支援を行っている中で県がどこまで関わるか役割を踏まえた対応が必要。 ○給付型事業の廃止が妥当。</p>	<p>廃止 ▲7, 211千円 ○小児医療費助成を中学卒業時まで対象拡大するなど、新たな支援策を実施。子育て応援パスポートの普及という所期の役割を達成したため22年度限りで廃止。</p>
<p>[空港港湾課] 鳥取港海友館等維持管理費 港湾への理解促進、交流支援に係る 施設の維持管理</p>	<p>○施設の必要性、県実施の根拠は失われている。 ○NPO・住民団体が主体となった活用案の作成が求められる。</p>	<p>廃止 ▲4, 060千円 ○海友館の展示交流施設は22年度限りで廃止。今後の利活用は地元住民の意見を聞き港湾を核とした地域活性化の拠点施設として、あり方を検討。</p>
<p>[公園自然課] キジの放鳥(野生動物ふれあい推進事業の細事業) 狩猟好適鳥である キジの放鳥</p>	<p>○狩猟者の確保の必要性は認められるが、事業の目的があいまいで、効果の検証がなされていない。</p>	<p>廃止 ▲2, 220千円 ○22年度限りで廃止、若手狩猟者の確保対策への支援を充実。</p>
<p>[税務課] 県税納税奨励費 自主納税の促進、 啓発、納税貯蓄組合等の育成指導</p>	<p>○納税貯蓄組合への補助金は、自主納税の方向性から廃止、納税しやすい環境整備について検討すべき。 ○関係団体への報償費は、目的と報償費の中身が合致していないことから廃止を検討すべき。</p>	<p>一部廃止 ▲1, 627千円(23年度) ▲9, 196千円(24年度以降) ○単位組合及び市町村連合会への補助金、報償金は廃止。(単位組合は24年度以降) ○関係団体への報償金について対象事業を限定し補助金化、又は特別徴収義務者報償金化。</p>
<p>[交通政策課] 公共交通利用促進事業 総合交通対策費 利用促進のための キャンペーンの実施、 促進方策の検討</p>	<p>○必要性、効果性ともに検証が不十分で目的に即した事業となっていない。 ○公共交通機関を利用されていない原因・ニーズ等を把握した上で、抜本の見直しが必要。</p>	<p>一部廃止 ▲3, 782千円 ○一部事業を廃止し、「公共交通利用促進費」に事業統合。 ○23年度は啓発事業を休止するとともに、公共交通の課題等を分析するため、県内の公共交通の基礎調査等を実施。</p>

・ 評価結果を受け事業費を減額したもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定の判断・見直し状況
<p>[東京本部] 鳥取地域学講座開催事業</p> <p>（本県をテーマとした 大学での講座の開催、視察旅行実施）</p>	<p>○誘客を目的とする事業としては不適當。目的の明確化、成果目標の設定など費用対効果の高い事業に見直すべき。</p>	<p>事業費の減 ▲1,190千円</p> <p>○目的を誘客から鳥取県の認知度向上にするなど内容、実施回数を見直し。</p>

・ 評価結果を受け、県民の利便性の向上や事業効果の一層の発現に向けた事業の充実を図ったもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定の判断・見直し状況
<p>[障がい福祉課] 福祉の店販売機能強化事業</p> <p>（小規模作業所等の製品を販売する福祉の店の運営への支援）</p>	<p>○引き続き県が実施すべきだが、事業効果を確認・検証しながら更なる販売店の機能強化を検討すべき。</p>	<p>○販売店の機能強化に向けて以下の改善を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売商品に係る取扱い小規模作業所数の拡大 ・ アドバイザーによる経営診断 ・ 福祉の店オリジナル商品の製造・販売 ・ 広報の強化 <p>※事業の充実に伴う増額 1,593千円</p>
<p>[経済通商総室] 鳥取県建設業新分野進出支援事業</p> <p>（アドバイザー（4名）の設置、補助金の交付）</p>	<p>○雇用確保、建設業の公共的機能から県が建設業者を支援することは理解できる。</p> <p>○成功数が少なく、雇用への効果は疑問であり抜本的見直しが必要。</p>	<p>○事業効果を上げるため、支援体制の充実、新分野のノウハウ取得の支援充実を実施。</p> <p>○県土整備部、商工労働部の補助制度の一元化。</p> <p>※建設業多角化経営支援事業に名称変更</p> <p>※事業の充実に伴う増額 23,363千円</p>